

データ時代の国力の礎 数字にモラルのある人づくり



河本 薫
滋賀大学

データサイエンス学部教授

かわもと・かおる 1991年京都大学
応用システム科学専攻修了、大阪ガ
ス入社。98年から米国ローレンス
バークレー国立研究所でエネルギ
ー消費データ分析に従事。帰社後、
2011年からビジネスアナリシスセ
ンター所長。18年4月から現職。

データ分析の道を歩み出したきっかけは、
米国ローレンスバークレー研究所への留学だ
った。1999年当時は、インターネットが
急速に普及し始めた頃だ。それに乗じるよう
に「IT機器の電力消費は全電力需要の8%
を占め、10年後には50%を占める。それに備
え、もっと石炭火力をつくろう」という趣旨
のレポートが公表された。石炭業界に近いコ
ンサルタントによる分析だ。電力会社の株価
が上がるほど社会に影響を与えた。研究所で
はこの間違えた「数字」を放置してはならな
いとの声が上がリ、その仕事を任された。

米国留学で得た数字への責任感

私は、できる限りのデータを集めて緻密に
積み上げ、IT機器は全電力需要の約2%と
報告した。上司からは「その数字に責任を持
てるか」と細かく追及された。また、第三者

評価を受けられるように、私の推計ファイ
ルはネット上で公開された。ワーキングペー
ー執筆では、データの出所や推計方法につい
て、第三者が再現できるほどの具体的記載を
求められた。同時に、前述のレポートの間違
いを公表し、作成したコンサルタントへの反
論も行った。

次第にメディアも私の数字を信用する論調
に転じた。間違えた「数字」を世論から駆逐
することに成功したのだ。私の論文はIPC
C報告書にも引用され、グローバルな信用を
得るに至った。この経験で芽生えた「数字へ
の責任感」こそ、留学で得た最大の財産であ
る。話は続く。当時の米ブッシュ(子)政権
高官からクレームの電話がかかってきた。ブ
ッシュ政権は石炭業界から支持されており、
私たちの数字は都合が悪かったのだろう。
2000年に日本に帰国すると、米国で駆

逐したはずの数字が生きていた。ある省電力
技術を促進する組織が、冒頭の間違ったレポ
ートを踏襲して数字を作り、新聞にも掲載さ
れていた。会社に戻った私には、もはやその
数字を駆逐する余力はなかった。

数字を作る者は、その数字が社会に大きな
影響を与えるという自覚のもと、全責任を負
う覚悟で、発信してほしい。正しい数字を発
信するだけでは足りない。同じ数字でも、不
確実性の大きさが違えば、その取り扱いは
変えないといけない。前提条件の下での数字
は、その前提条件の下でしか扱ってはならな
い。数字を正しく取り扱えるかどうかは、使
う側の責任ではなく発信する側の責任だ。デ
ータ時代で数字が作りやすくなったからこそ、
この理念はさらに重要なのだ。微力ながら、
数字にモラルのある若者を育てることに努め
ていきたい。



今回は大阪ガスビジネスアナリシスセンター所長の岡村智仁さんです。